



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 俊雅

TEL 03-3347-2005

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,580,563	10.6	84,135	207.6	82,225	267.7	50,326	—
22年3月期	1,428,690	△1.2	27,350	—	22,361	—	△16,450	—

(注) 包括利益 23年3月期 34,900百万円 (—%) 22年3月期 △13,416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.56	—	12.7	6.8	5.3
22年3月期	△21.11	—	△4.2	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,619百万円 22年3月期 1,070百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,188,324	413,963	34.7	528.88
22年3月期	1,231,367	381,893	30.9	488.58

(参考) 自己資本 23年3月期 412,661百万円 22年3月期 380,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	138,208	△51,109	△39,408	227,704
22年3月期	176,734	△62,656	△18,560	191,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	7,023	13.9	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)配当金は、第2四半期末、期末ともに未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	782,865,873 株	22年3月期	782,865,873 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,605,141 株	22年3月期	3,901,219 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	779,503,619 株	22年3月期	779,119,239 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,075,923	13.0	48,160	—	48,732	—	33,877	—
22年3月期	952,136	△1.8	△12,522	—	△12,617	—	△32,315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.44	—
22年3月期	△41.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	910,646	386,790	42.5	495.47
22年3月期	926,531	354,519	38.3	454.88

(参考) 自己資本 23年3月期 386,790百万円 22年3月期 354,519百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
- 平成24年3月期(予想)配当金は、第2四半期末、期末ともに未定とさせていただきます。平成24年3月期の配当につきましては、業績や配当性向などを総合的に考慮した上で、決定させていただきたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

＜添付資料 目次＞

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	26
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
5. その他.....	29
役員の異動.....	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、為替の円高進行など、景気の下押し要因があったものの、北米の景気回復や中国の経済成長に支えられた輸出の増加、各国政府の景気対策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、平成19年4月から4カ年にわたり、お客様第一を基軸として取り組んでまいりました中期経営計画の目標を、最終年度である当連結会計年度において確実に仕上げるべく、自動車事業を中心に国内外において拡販と構造改革に努めてまいりました。

しかし、本年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害により、当社をとりまく経済環境は大きく変化し、大変厳しい状況となりました。

当社におきましては、被災されたお取引先メーカー様からの部品供給が滞ったことに加え、福島第1原子力発電所の事故などに伴う電力供給不足により、自動車事業を中心として3月度の生産、販売に多大な影響を受けました。

このような予期せぬ環境変化の影響がありましたが、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、円高による為替レートの影響があったものの、北米、中国を中心に販売好調であった自動車事業部門および需要回復によりエンジン販売が増加した産業機器事業部門の売上増加などにより、1兆5,806億円と前期に比べ1,519億円（10.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車事業部門等の売上高増加に加え、諸経費等の削減効果もあり、営業利益が841億円と前期に比べ568億円（207.6%）の増益となり、経常利益につきましても、822億円と前期に比べ599億円（267.7%）の増益となりました。また、当期純利益につきましては、震災による特別損失を74億円計上したものの、503億円と前期に比べ668億円の増益となりました。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

国内につきましては、年度前半は登録車に先進運転支援システム「新型アイサイト」を搭載した「レガシィ」を投入し、軽自動車では「ルクラ」、「プレオ」を投入するなど商品力強化を図りました。これに加えエコカー補助金の効果も寄与したことにより、売上台数は前年を上回る好調な結果となりました。

一方、年度後半は「フォレスター」に“新世代ボクサーエンジン”を搭載し、また新型コンパクトカー「トレジア」を投入するなど商品力強化を図りましたが、補助金終了による反動減や東日本大震災の影響により、売上台数は前年を下回る厳しい結果となりました。

これらの結果、国内における売上台数は登録車で68千台と前期に比べ7千台（9.3%）の減少、軽自動車で90千台と前期に比べ6千台（6.5%）の減少、総台数で158千台と前期に比べ13千台（7.7%）の減少となりました。

海外につきましては、年度前半は「レガシィ」の販売が、北米、中国をはじめ全地域において好調に推移し、売上台数の増加に貢献いたしました。また、年度後半も北米を中心に、「レガシィ」が引続き販売を牽引し、震災の影響は受けたものの、前年を上回ることができました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は499千台と前期と比べ107千台（27.4%）の増加となりました。

地域別には、北米で307千台と前期に比べ57千台（22.9%）の増加、中国で62千台と13千台（27.5%）の増加、ロシアを含む欧州で60千台と前期に比べ21千台（53.1%）の増加、豪州で41千台と6千台（17.6%）の増加、その他地域で29千台と10千台（52.1%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は657千台と前期に比べ94千台（16.7%）の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆4,522億円と前期に比べ1,578億円（12.2%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、804億円と前期に比べ587億円（270.2%）の増益となりました。

（航空宇宙事業部門）

防衛省向け製品では「無人機研究システム」などの売上減少により、売上高は前期を下回りました。一方、民間向け製品では、円高による為替レート差の影響や「ボーイング777」の売上減少があったものの、「ボーイング787」の売上が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は828億円と前期に比べ104億円（11.2%）の減収となり、セグメント利益につきましても、23億円と前期に比べ26億円（53.1%）の減益となりました。

（産業機器事業部門）

年初から続いた需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内につきましても、土木建設用や電機機械用を中心にエンジン販売が増加し、海外につきましても、北米、ロシアを含む欧州、中東諸国を中心に、全市場にてエンジン販売台数が大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は301億円と前期に比べ61億円（25.7%）の増収となり、セグメント損失につきましても、1億円と前期に比べ24億円の改善となりました。

（その他事業部門）

大型風力発電システムの納入基数が、全体需要低迷の影響等により減少したことに加え、塵芥収集車の売上台数も減少したことなどにより、売上高は155億円と前期に比べ16億円（9.5%）の減収となり、セグメント利益につきましても、15億円と前期に比べ11億円（42.9%）の減益となりました。

※上記の[セグメントの状況]に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

② 次期の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、本年3月に発生いたしました東日本大震災の事業への影響の見極めがつかないため、未定とさせていただきます。今後、当該業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、1兆1,883億円と前連結会計年度末に比べ430億円の減少となりました。主な要因は、震災の影響により3月の生産、販売が減少したため、たな卸資産が302億円、受取手形及び売掛金が267億円減少したことなどです。

負債につきましては、7,744億円と前連結会計年度末に比べ751億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還したことに加え、震災の影響により3月の仕入が減少したため、支払手形及び買掛金が402億円減少したことなどです。

純資産につきましては、4,140億円と前連結会計年度末に比べ321億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が468億円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,277億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,382億円（前期は1,767億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上632億円に加え、売上債権の減少252億円、たな卸資産の減少187億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は511億円（前期は627億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）428億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は394億円（前期は186億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）281億円があったものの、社債の償還による支出200億円および短期借入金の減少430億円があったことなどです。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画通り、1株当たり4円50銭、年間としては中間配当4円50銭とあわせて、9円の配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、現時点では、本年3月に発生した東日本大震災の事業への影響の見極めがつかないことから、未定とさせていただきます。今後、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

- ①常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ②常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社は『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、自動車をコアとした高収益企業体質を構築し、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車を中心に様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、当連結会計年度において、4ヵ年の中期経営計画の最終目標としておりました営業利益800億円を達成することができました。これは、目標策定時の前提となる為替レートが1ドル110円であったことを考慮いたしますと、実績は約24円もの円高という厳しい収益環境のなかで、実質的に1,000億円以上の収益改善を上乘せしたこととなります。このことは、お客様第一を機軸にスバルらしさを追求し、米国や中国を重点市場として注力してまいりましたこれまでの戦略の正しさを証明していると認識しております。

本来、この成果を進化させるべく、新たな中期経営計画を策定し、計画に基づいた取り組みをスタートする予定でありましたが、本年3月に発生した東日本大震災の事業への影響は甚大であり、今なお見極めがつかないことから、新たな中期経営計画の発表は見送りとさせていただきます。

このような状況ではありますが、当社は、新たな中期経営計画の一端として、新しいブランド戦略をスタートさせております。

昨年11月にブランドステートメント“Confidence in Motion”を新たに設定し、今後のスバルブランドの考え方や方向性を示しております。「Confidence」は当社が貫いてきた「確かなクルマづくり」であり、それを通してお客様と築いてきた信頼関係を表しております。また、「in Motion」は時代の動きを捉えて積極的にお客様の期待に応える革新的な行動、意思を表しております。

そして、「安心と愉しさ」をスバルの特徴的な価値として新たに明確化し、ファン層をより拡大することに努め、スバルブランド、富士重工業の成長を目指してまいります。

本年4月に公開いたしました米国向けの「新型インプレッサ」は、この新ブランド戦略を具現化する商品となります。

こうした取り組みをより力強く進めていくためにも、現在の最優先の経営課題は、震災影響からの一刻も早い復旧であると認識しております。これを実現するため、当社グループは一丸となって全力を尽くしてまいります。

まずは、平時の姿を取り戻し、その上で、改めて将来の成長戦略を描き、新たな中期経営計画を発表させていただきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,643	211,700
受取手形及び売掛金	103,521	76,810
リース投資資産	27,788	23,050
有価証券	12,458	21,063
商品及び製品	101,351	72,871
仕掛品	59,596	56,567
原材料及び貯蔵品	35,672	36,974
繰延税金資産	15,549	13,754
短期貸付金	75,780	59,986
その他	40,216	39,396
貸倒引当金	△1,686	△1,851
流動資産合計	638,888	610,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,086	118,267
機械装置及び運搬具（純額）	87,411	81,261
土地	179,512	177,697
賃貸用車両及び器具（純額）	18,394	11,751
建設仮勘定	12,672	21,391
その他（純額）	26,452	20,475
有形固定資産合計	449,527	430,842
無形固定資産		
その他	11,999	12,040
無形固定資産合計	11,999	12,040
投資その他の資産		
投資有価証券	67,783	68,052
繰延税金資産	5,742	1,812
その他	62,602	69,269
投資損失引当金	△25	—
貸倒引当金	△5,149	△4,011
投資その他の資産合計	130,953	135,122
固定資産合計	592,479	578,004
資産合計	1,231,367	1,188,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,051	176,895
短期借入金	142,121	99,072
1年内返済予定の長期借入金	13,912	20,902
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,873	2,089
未払費用	56,244	60,876
賞与引当金	15,348	16,322
製品保証引当金	19,999	27,172
工事損失引当金	1,399	4,681
その他	66,104	52,684
流動負債合計	555,061	480,703
固定負債		
社債	44,090	24,080
長期借入金	147,479	166,562
繰延税金負債	13,541	14,002
退職給付引当金	34,867	33,707
役員退職慰労引当金	685	561
その他	53,751	54,746
固定負債合計	294,413	293,658
負債合計	849,474	774,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	110,172	156,948
自己株式	△2,173	△1,381
株主資本合計	421,865	469,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,309	11,567
為替換算調整勘定	△51,587	△68,339
その他の包括利益累計額合計	△41,278	△56,772
少数株主持分	1,306	1,302
純資産合計	381,893	413,963
負債純資産合計	1,231,367	1,188,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,428,690	1,580,563
売上原価	1,152,763	1,241,427
売上総利益	275,927	339,136
販売費及び一般管理費	248,577	255,001
営業利益	27,350	84,135
営業外収益		
受取利息	964	1,094
受取配当金	755	851
持分法による投資利益	1,070	2,619
不動産賃貸料	573	558
為替差益	98	—
デリバティブ評価益	11	573
その他	1,081	1,684
営業外収益合計	4,552	7,379
営業外費用		
支払利息	4,947	4,522
為替差損	—	1,010
デリバティブ評価損	176	—
減価償却費	1,289	1,162
その他	3,129	2,595
営業外費用合計	9,541	9,289
経常利益	22,361	82,225
特別利益		
固定資産売却益	357	886
投資有価証券売却益	202	651
貸倒引当金戻入額	283	412
貸付債権譲渡益	294	881
その他	57	12
特別利益合計	1,193	2,842
特別損失		
固定資産除売却損	3,357	1,548
減損損失	17,906	1,457
災害による損失	—	7,352
投資有価証券売却損	182	191
投資有価証券評価損	520	415
過年度損益修正損	—	6,110
たな卸資産廃棄損	1,191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
建替関連損失	—	657
その他	841	3,751
特別損失合計	23,997	21,853
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	63,214
法人税、住民税及び事業税	10,504	8,735
法人税等調整額	5,629	4,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等合計	16,133	12,799
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△126	89
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,254
為替換算調整勘定	—	△16,397
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△372
その他の包括利益合計	—	△15,515
包括利益	—	34,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,832
少数株主に係る包括利益	—	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
前期末残高	126,593	110,172
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326
自己株式の処分	△3	△109
その他	32	69
当期変動額合計	△16,421	46,776
当期末残高	110,172	156,948
自己株式		
前期末残高	△2,086	△2,173
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	6	822
当期変動額合計	△87	792
当期末残高	△2,173	△1,381
株主資本合計		
前期末残高	438,373	421,865
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	3	713
その他	32	69
当期変動額合計	△16,508	47,568
当期末残高	421,865	469,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,002	10,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,307	1,258
当期変動額合計	7,307	1,258
当期末残高	10,309	11,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,429	△51,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,158	△16,752
当期変動額合計	△4,158	△16,752
当期末残高	△51,587	△68,339
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,427	△41,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,149	△15,494
当期変動額合計	3,149	△15,494
当期末残高	△41,278	△56,772
少数株主持分		
前期末残高	773	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	△4
当期変動額合計	533	△4
当期末残高	1,306	1,302
純資産合計		
前期末残高	394,719	381,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,450	50,326
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	3	713
その他	32	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	△15,498
当期変動額合計	△12,826	32,070
当期末残高	381,893	413,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	63,214
減価償却費	65,785	56,062
減損損失	17,906	1,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△972
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,168	974
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,708	8,618
工事損失引当金の増減額(△は減少)	639	3,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,292	△1,284
受取利息及び受取配当金	△1,719	△1,945
支払利息	4,947	4,522
デリバティブ評価損益(△は益)	165	△573
持分法による投資損益(△は益)	△1,070	△2,619
固定資産除売却損益(△は益)	3,000	662
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	500	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△18,305	25,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,491	18,677
仕入債務の増減額(△は減少)	67,557	△37,633
リース投資資産の増減額(△は増加)	△575	4,447
営業貸付金の増減額(△は増加)	△12,154	1,465
賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	△2,867	2,750
預り金の増減額(△は減少)	3,293	△7,906
その他	3,155	12,544
小計	186,259	150,905
利息及び配当金の受取額	1,722	1,967
利息の支払額	△5,203	△4,592
法人税等の支払額	△6,044	△10,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,734	138,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△703	△4,237
有価証券の売却による収入	1,055	4,460
有形固定資産の取得による支出	△53,087	△44,729
有形固定資産の売却による収入	2,390	1,880
無形固定資産の取得による支出	△2,894	△3,078
投資有価証券の取得による支出	△15,050	△20,719
投資有価証券の売却による収入	6,386	16,722
貸付けによる支出	△59,057	△84,517
貸付金の回収による収入	58,721	84,848
その他	△417	△1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,656	△51,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,922	△43,034
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△24,000	—
長期借入れによる収入	110,472	68,828
長期借入金の返済による支出	△26,118	△40,721
社債の発行による収入	4,100	—
社債の償還による支出	—	△20,010
配当金の支払額	—	△3,498
リース債務の返済による支出	△960	△1,302
その他	△132	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,560	△39,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	△11,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,702	36,238
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	—
現金及び現金同等物の期末残高	191,466	227,704

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

当連結会計年度

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度

(包括利益の表示)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産に対する 減価償却累計額 757,134百万円	有形固定資産に対する 減価償却累計額 765,211百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,175百万円</p> <p>2. 特別利益及び特別損失の内容 (1) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>埼玉県、群馬県</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>東京都、岐阜県、他 7件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府、千葉県、他 11件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した製造設備は事業毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(科目別の計上額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,906百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他	販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他 7件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府、千葉県、他 11件	建物及び構築物、土地、他	科目	金額	建物及び構築物	4,700百万円	機械装置及び運搬具	3,694百万円	土地	9,435百万円	その他	77百万円	合計	17,906百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,907百万円</p> <p>2. 特別利益及び特別損失の内容 (1) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>東京都、愛知県、他 14件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(科目別の計上額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産等	東京都、愛知県、他 14件	建物及び構築物、土地、他	科目	金額	建物及び構築物	215百万円	土地	1,209百万円	その他	33百万円	合計	1,457百万円
用途	場所	種類																																							
製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他																																							
販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他 7件	建物及び構築物、土地、他																																							
遊休資産	大阪府、千葉県、他 11件	建物及び構築物、土地、他																																							
科目	金額																																								
建物及び構築物	4,700百万円																																								
機械装置及び運搬具	3,694百万円																																								
土地	9,435百万円																																								
その他	77百万円																																								
合計	17,906百万円																																								
用途	場所	種類																																							
遊休資産等	東京都、愛知県、他 14件	建物及び構築物、土地、他																																							
科目	金額																																								
建物及び構築物	215百万円																																								
土地	1,209百万円																																								
その他	33百万円																																								
合計	1,457百万円																																								

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業等停止中の固定費用</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸・固定資産減失損</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>被災取引先等への貸倒債権費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">7,352百万円</td> </tr> </table>	操業等停止中の固定費用	4,669百万円	災害資産の修繕費	966百万円	たな卸・固定資産減失損	883百万円	被災取引先等への貸倒債権費用	313百万円	その他	521百万円	合計		7,352百万円	
操業等停止中の固定費用	4,669百万円														
災害資産の修繕費	966百万円														
たな卸・固定資産減失損	883百万円														
被災取引先等への貸倒債権費用	313百万円														
その他	521百万円														
合計															
7,352百万円															
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 過年度損益修正損</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳は以下のとおりであります。なお、過年度分の製品保証引当金は、製品保証費用を見直し、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度分の製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上原価修正</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">6,110百万円</td> </tr> </table>	過年度分の製品保証引当金	4,763百万円	過年度の売上原価修正	1,347百万円	合計		6,110百万円							
過年度分の製品保証引当金	4,763百万円														
過年度の売上原価修正	1,347百万円														
合計															
6,110百万円															
<p>(4) たな卸資産廃棄損</p> <p style="padding-left: 20px;">産業機器セグメントでは、当連結会計年度において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p>	<p>(4) _____</p>														
<p>(5) 固定資産除売却損 他</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに廃止（又は廃止を決定）した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> </table>	「固定資産除売却損」	902百万円	「減損損失」	3,639百万円	「その他特別損失」	815百万円	合計		5,356百万円		<p>(5) _____</p>				
「固定資産除売却損」	902百万円														
「減損損失」	3,639百万円														
「その他特別損失」	815百万円														
合計															
5,356百万円															
<p>(6) _____</p>	<p>(6) 建替関連損失</p> <p style="padding-left: 20px;">エビススバルビルの建替えに関連して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用見積り額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>	解体費用見積り額	334百万円	臨時償却費	323百万円	合計		657百万円							
解体費用見積り額	334百万円														
臨時償却費	323百万円														
合計															
657百万円															

前連結会計年度	当連結会計年度
(7) _____	(7) その他特別損失 当社は平成23年度で軽自動車生産を終了する予定であり、その他特別損失には設備除却及び解体費用等として2,422百万円が含まれております。
(8) 税金費用 税引前当期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。 この結果、税金等調整前当期純損失に対して法人税等が多くなっています。	(8) _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△13,301百万円
少数株主に係る包括利益	△115百万円
計	△13,416百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,314百万円
為替換算調整勘定	△4,163百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	3,160百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,294,451	93,216	23,913	17,110	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	—	63	12,678	15,045	△15,045	—
計	1,296,755	93,216	23,976	29,788	1,443,735	△15,045	1,428,690
営業費用	1,275,039	88,404	26,413	27,228	1,417,084	△15,744	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	21,716	4,812	△2,437	2,560	26,651	699	27,350
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	989,462	166,492	31,591	77,895	1,265,440	△34,073	1,231,367
減価償却費	59,155	3,709	1,228	1,693	65,785	—	65,785
減損損失	7,389	—	10,517	—	17,906	—	17,906
資本的支出	84,085	1,347	433	3,212	89,077	—	89,077

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	815,812	577,409	35,469	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293,948	2,232	557	296,737	△296,737	—
計	1,109,760	579,641	36,026	1,725,427	△296,737	1,428,690
営業費用	1,107,916	547,584	35,931	1,691,431	△290,091	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	1,844	32,057	95	33,996	△6,646	27,350
II 資産	910,841	338,721	18,518	1,268,080	△36,713	1,231,367

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 その他 : 欧州
 3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。
 4. 前連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	622,126	84,474	101,470	99,784	907,854
連結売上高	—	—	—	—	1,428,690
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.5	5.9	7.1	7.0	63.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、スイス、イギリス、ロシア
 アジア : 中国
 その他 : オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I. 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,452,207	82,817	30,061	1,565,085	15,478	1,580,563	—	1,580,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	—	39	2,559	13,207	15,766	△15,766	—
計	1,454,727	82,817	30,100	1,567,644	28,685	1,596,329	△15,766	1,580,563
セグメント利益又は損失	80,387	2,256	△52	82,591	1,463	84,054	81	84,135
セグメント資産	944,046	162,704	41,515	1,148,265	71,562	1,219,827	△31,503	1,188,324
II. その他の項目								
減価償却費	51,004	2,380	660	54,044	2,018	56,062	—	56,062
持分法適用会社への投資額	4,849	230	890	5,969	394	6,363	—	6,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,591	1,918	215	66,724	654	67,378	—	67,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円58銭	1株当たり純資産額	528円88銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円11銭	1株当たり当期純利益	64円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、本社機能の再編・強化、及び資産の有効活用を目的とし、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が所有する新宿スバルビル及び同敷地を小田急電鉄株式会社に売却することを決議し、同日売買契約を締結いたしました。

新宿スバルビルの売却に伴う引渡しは平成23年4月28日に完了しております。

なお、平成24年3月期に特別利益として固定資産売却益25,000百万円を計上する予定であります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,961	130,593
受取手形	1,045	988
売掛金	130,434	88,323
商品及び製品	28,968	13,747
仕掛品	55,989	53,284
原材料及び貯蔵品	27,252	24,487
前渡金	1,307	1,224
前払費用	1,374	1,369
関係会社短期貸付金	141,898	121,341
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,000	2,000
未収入金	18,700	15,390
未収消費税等	4,323	3,619
その他	4,644	5,664
貸倒引当金	△12,630	△10,279
流動資産合計	476,265	451,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,991	51,054
構築物（純額）	6,161	5,654
機械及び装置（純額）	53,824	52,334
航空機（純額）	2	2
車両運搬具（純額）	1,163	1,111
工具、器具及び備品（純額）	4,128	3,617
土地	82,881	81,574
リース資産（純額）	766	699
建設仮勘定	9,935	17,732
有形固定資産合計	212,851	213,777
無形固定資産		
特許権	48	33
借地権	11	11
商標権	3	2
ソフトウェア	5,320	6,199
その他	1,864	651
無形固定資産合計	7,246	6,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,017	36,844
関係会社株式	142,955	143,340
出資金	9	9
関係会社出資金	2,022	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	53	41
関係会社長期貸付金	25,330	25,330
破産更生債権等	3,776	2,764
長期前払費用	1,423	1,035
長期未収入金	24,290	23,956
その他	1,688	7,412
投資損失引当金	△313	—
貸倒引当金	△6,086	△4,535
投資その他の資産合計	230,169	238,223
固定資産合計	450,266	458,896
資産合計	926,531	910,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,511	2,113
買掛金	203,951	160,856
短期借入金	82,350	35,300
1年内返済予定の長期借入金	9,188	16,590
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,117	427
未払金	17,156	12,182
未払費用	23,202	29,060
未払法人税等	487	604
前受金	5,566	6,432
預り金	992	832
前受収益	207	208
賞与引当金	9,875	10,685
製品保証引当金	5,661	11,232
工事損失引当金	1,399	4,681
資産除去債務	—	2
その他	2,829	2,146
流動負債合計	386,491	313,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	44,000	24,000
長期借入金	105,391	150,801
リース債務	498	561
繰延税金負債	7,057	7,888
退職給付引当金	17,493	17,230
長期未払金	9,939	8,671
資産除去債務	—	133
その他	1,143	1,222
固定負債合計	185,521	210,506
負債合計	572,012	523,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	△60,812	△30,554
利益剰余金合計	33,173	63,431
自己株式	△2,138	△1,346
株主資本合計	344,901	375,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,618	10,839
評価・換算差額等合計	9,618	10,839
純資産合計	354,519	386,790
負債純資産合計	926,531	910,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	952,136	1,075,923
売上原価	845,342	899,290
売上総利益	106,794	176,633
販売費及び一般管理費	119,316	128,473
営業利益又は営業損失(△)	△12,522	48,160
営業外収益		
受取利息	1,300	1,483
有価証券利息	19	42
受取配当金	1,518	1,882
不動産賃貸料	2,838	2,970
為替差益	239	—
その他	2,060	2,141
営業外収益合計	7,974	8,518
営業外費用		
支払利息	2,644	2,580
社債利息	847	758
減価償却費	1,275	1,140
為替差損	—	1,251
その他	3,303	2,217
営業外費用合計	8,069	7,946
経常利益又は経常損失(△)	△12,617	48,732
特別利益		
固定資産売却益	217	647
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1,335	2,681
その他	57	455
特別利益合計	1,609	3,783
特別損失		
固定資産除売却損	1,778	1,040
減損損失	14,385	1,191
災害による損失	—	5,751
投資有価証券評価損	541	623
貸倒引当金繰入額	3,194	—
投資損失引当金繰入額	54	—
過年度損益修正損	—	6,110
たな卸資産廃棄損	1,191	—
その他	1	4,011
特別損失合計	21,144	18,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△32,152	33,789
法人税、住民税及び事業税	163	△88
法人税等合計	163	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
その他資本剰余金		
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	749	749
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28,495	△60,812
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の処分	△2	△109
当期変動額合計	△32,317	30,258
当期末残高	△60,812	△30,554
利益剰余金合計		
前期末残高	65,490	33,173
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の処分	△2	△109
当期変動額合計	△32,317	30,258
当期末残高	33,173	63,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,051	△2,138
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	6	822
当期変動額合計	△87	792
当期末残高	△2,138	△1,346
株主資本合計		
前期末残高	377,305	344,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	4	713
当期変動額合計	△32,404	31,050
当期末残高	344,901	375,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,958	9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	6,660	1,221
当期末残高	9,618	10,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,958	9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	6,660	1,221
当期末残高	9,618	10,839
純資産合計		
前期末残高	380,263	354,519
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	4	713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	△25,744	32,271
当期末残高	354,519	386,790

5. その他
 役員の変動

本日、別途開示。

〈 2011年3月期 通期連結業績 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	前年度実績 2010年3月期 (2009. 4. 1~2010. 3. 31)	当期実績 2011年3月期 (2010. 4. 1~2011. 3. 31)		
			増減	増減率
売上高	14,287	15,806	1,519	10.6
国内	5,208	4,673	△ 535	△ 10.3
海外	9,079	11,132	2,054	22.6
営業利益	274	841	568	207.6
利益率	1.9	5.3		
経常利益	224	822	599	267.7
利益率	1.6	5.2		
当期利益	△ 165	503	668	-
利益率	-	3.2		
営業損益増減要因		売上構成差等		831
		原価低減等		89
		諸経費等減		61
		試験研究費増		△ 57
		為替レート差		△ 356
為替レート	93円/US\$ 132円/EURO	86円/US\$ 114円/EURO		
設備投資	561	431		
減価償却費	571	498		
試験研究費	372	429		
有利子負債残高	3,676	3,306		
業績評価		3期ぶりの増収 2期連続の当期純利益増益 3期ぶりの当期純利益黒字化		
日本売上台数	171	158	△ 13	△ 7.7
登録車	75	68	△ 7	△ 9.3
軽自動車	96	90	△ 6	△ 6.5
海外売上台数	392	499	107	27.4
北米	250	307	57	22.9
欧州	39	60	21	53.1
中国	49	62	13	27.5
その他	54	70	16	29.7
連結売上台数総計	563	657	94	16.7
生産台数合計	557	624	67	11.9
日本	453	459	6	1.3
米国	104	165	61	57.9
売上高 事業別				
自動車	12,945	14,522	1,578	12.2
航空宇宙	932	828	△ 104	△ 11.2
産業機器	239	301	61	25.7
その他	171	155	△ 16	△ 9.5
営業損益 事業別				
自動車	217	804	587	270.2
航空宇宙	48	23	△ 26	△ 53.1
産業機器	△ 24	△ 1	24	-
その他	26	15	△ 11	△ 42.9
消去・全社	7	1	△ 6	△ 88.4

注1. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注2. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値



2011年5月10日

富士重工業 2011年3月期 通期連結業績の概要 ～ スバルの世界販売台数、売上高、当期純利益が過去最高 ～

<2011年3月期 通期業績：連結売上高>

スバルの国内販売は、商品力強化とエコカー補助金の効果により第2四半期まで好調に推移したものの、エコカー補助金終了以降の反動減、さらには東日本大震災による生産停止の影響を大きく受け、前年同期比92.3%の158千台となりました。

一方、海外販売は主力3車種であるレガシィ、フォレスター、インプレッサが引き続き好調に推移し、北米、中国をはじめとした全市場で前年実績を越える販売となり、同127.4%の499千台、全世界合計の販売台数は同116.7%の657千台となりました。

この結果、連結売上高は為替の円高による影響などがあったものの、同110.6%の1兆5,806億円となりました。

<2011年3月期 通期業績：連結損益>

営業利益は、好調な海外販売による増益とグループ全体での諸経費削減ならびに原価低減努力により、為替の円高による影響や試験研究費増などの減益要因を吸収することで、東日本大震災による影響もありましたが、前年同期比3.1倍となる841億円となりました。

経常利益は同3.7倍の822億円、純利益は同668億円増益の503億円となりました。

なお、今回の業績はスバルの海外および全世界の販売台数、売上高、当期純利益ともに通期業績として過去最高です。^{*1}また、営業利益率は5.3%となり2011年3月期を最終年度とする中期経営計画の収益目標である営業利益800億円、営業利益率5%レベルを達成しました。

<2011年3月期 通期業績：その他>

フリーキャッシュ・フローは前年同期に比べて270億円減の871億円、年度末の有利子負債は同370億円減の3,306億円、また、自己資本比率は34.7%となりました。

<2012年3月期 通期業績計画>

3月11日に発生した東日本大震災により当社の生産設備、研究開発設備等が一部被災しましたが、迅速な対応により、短期間で復旧させることができました。しかしながらサプライチェーンへの影響は甚大であり、部品の供給が安定化される時期を見通すことは難しく、また電力供給問題が今後の操業に及ぼす影響も不透明な状況です。そのため、一日も早い操業正常化に向けた努力を引き続きしてまいります。現時点で今後の生産・販売を見通すことは極めて困難であり、2012年3月期の通期業績計画については、これらの見通しがついた段階で速やかに公表することといたします。

*1 連結決算を集計し始めた1999年3月期以降の過去最高